

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第44期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 徳男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 関根 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 関根 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高 (千円)	5,133,565	6,091,181	6,576,697	6,963,228	5,570,230
経常利益 (千円)	317,801	389,160	461,205	373,889	114,965
当期純利益 (千円)	154,481	166,454	125,532	214,494	2,908
純資産額 (千円)	3,157,766	3,301,107	3,366,852	3,446,087	3,411,153
総資産額 (千円)	4,038,785	4,571,267	4,665,867	4,638,676	4,520,768
1株当たり純資産額 (円)	797.05	830.23	846.76	930.79	922.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.61	42.31	31.91	55.66	0.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	71.4	71.4	73.5	74.7
自己資本利益率 (%)	5.0	5.2	3.8	6.4	0.1
株価収益率 (倍)	24.4	13.9	12.7	5.0	377.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,566	348,887	159,141	266,516	116,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,049	729,248	526,541	73,933	109,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,507	280,850	48,324	136,031	51,751
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,068,380	1,407,170	2,044,529	2,101,080	2,055,902
従業員数 (人)	235	334	386	408	410
(外、平均臨時雇用者数)	(619)	(588)	(531)	(591)	(510)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高 (千円)	5,133,565	5,432,181	5,879,686	6,365,090	5,086,511
経常利益 (千円)	319,683	383,241	432,106	352,692	155,276
当期純利益 (千円)	155,477	181,395	123,677	206,323	39,781
資本金 (千円)	333,906	333,906	333,906	333,906	333,906
発行済株式総数 (千株)	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
純資産額 (千円)	3,119,793	3,246,371	3,310,819	3,376,858	3,376,821
総資産額 (千円)	3,954,202	4,314,990	4,434,091	4,415,590	4,323,832
1株当たり純資産額 (円)	787.40	825.21	841.59	922.23	922.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (-)	11.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	33.86	46.11	31.44	53.54	10.86
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	75.2	74.7	76.5	78.1
自己資本利益率 (%)	5.1	5.7	3.8	6.2	1.2
株価収益率 (倍)	24.2	12.8	12.9	5.2	27.6
配当性向 (%)	29.5	23.9	41.4	24.3	73.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	235 (366)	261 (353)	307 (335)	332 (406)	335 (332)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年 3月	情報処理業務を目的として、東京都荒川区町屋一丁目8番15号に資本金100万円をもってシステムズ・デザイン株式会社を設立、データソリューション業務を開始
昭和42年 8月	業務拡張に伴い、本社を東京都港区赤坂三丁目21番15号に移転
昭和45年 2月	本社を東京都港区麻布十番一丁目5番6号に移転、大型汎用コンピュータ（FACOM 230-25）を導入しシステムオペレーション業務及びシステム開発業務に進出
昭和47年 8月	データソリューションサービス専門会社として、東京都渋谷区に千代田電子計算機を設立
昭和48年 9月	システムオペレーション業務の拡大に伴い、大阪市西区靱本町に大阪営業所を開設
昭和51年 1月	データソリューション業務の拡大に伴い、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和52年 3月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市西区本町に移転
昭和54年12月	㈱平和情報センターとFACOM M180-を共同使用するため、本社を東京都新宿区西新宿三丁目9番2号平和情報センタービルに移転
昭和56年 7月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市東区淡路町に移転
昭和61年 4月	データソリューションサービス専門会社として、デジタルリンクス㈱を設立
昭和61年 7月	業務の拡大に伴い、本社を東京都渋谷区西原一丁目29番2号に移転するとともに、IBM 4341を導入、オンラインサービスを開始
昭和62年 4月	大阪営業所にFACOM M740/10を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 元年 4月	データソリューションサービス専門会社として、㈱福博デジタルリンクスを設立
平成 元年11月	本社にFACOM M760/4、IBM 4381を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 2年 6月	システム開発専門会社として、㈱福博エス・ディー・シーを設立
平成 5年 7月	デジタルリンクス㈱を吸収合併
平成 6年 1月	事業所の統合・合理化を図るため、本社を東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号住友不動産笹塚太陽ビルに移転
平成 8年 4月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市北区天満橋OAPビル（現在地）に移転
平成10年 8月	本社マシンをFACOM GS-8300にリプレース
平成11年 2月	㈱福博デジタルリンクス及び㈱福博エス・ディー・シーへの出資を解消
平成12年10月	千代田電子計算機及び山梨千代田計算機を吸収合併、合併を機に事業本部制の導入、大阪営業所の支社への昇格、山梨営業所の設置等の機構改革を実施
平成13年 4月	CTI業務アウトバウンドサービス（情報発信業務）の拠点を山梨に開設
平成13年 5月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在の青ビルから同区内のCOMSビルに統合、移転
平成13年 7月	名古屋営業所を名古屋市中区丸の内へ移転
平成14年10月	山梨営業所データエントリー部門を山梨県中巨摩郡竜王町へ移転
平成14年11月	本社マシンを富士通GS-8500FX/10にリプレース
平成15年 8月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在のCOMSビルから本社住友不動産笹塚太陽ビルに統合、移転
平成15年11月	アッセンブリー事業の業務の拡大に伴い、山梨竜王センターに新社屋を増設
平成16年 3月	データソリューション業務の減少に伴い、名古屋営業所を閉鎖
平成16年 6月	プライバシーマーク取得
平成17年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	業務の拡大に伴い、本社を東京都杉並区和泉朝日生命代田橋ビル（現在地）に、渋谷エントリーセンターを東京都渋谷区笹塚アルス笹塚ビル（現在地）にそれぞれ移転
平成18年 4月	株式会社アイデスの株式を取得して子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社7社並びにその他の関係会社1社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社7社はこれらの事業のうち6社が(1) 情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務の外注先として機能しており、1社が(2) システム開発事業の業務を行っております。

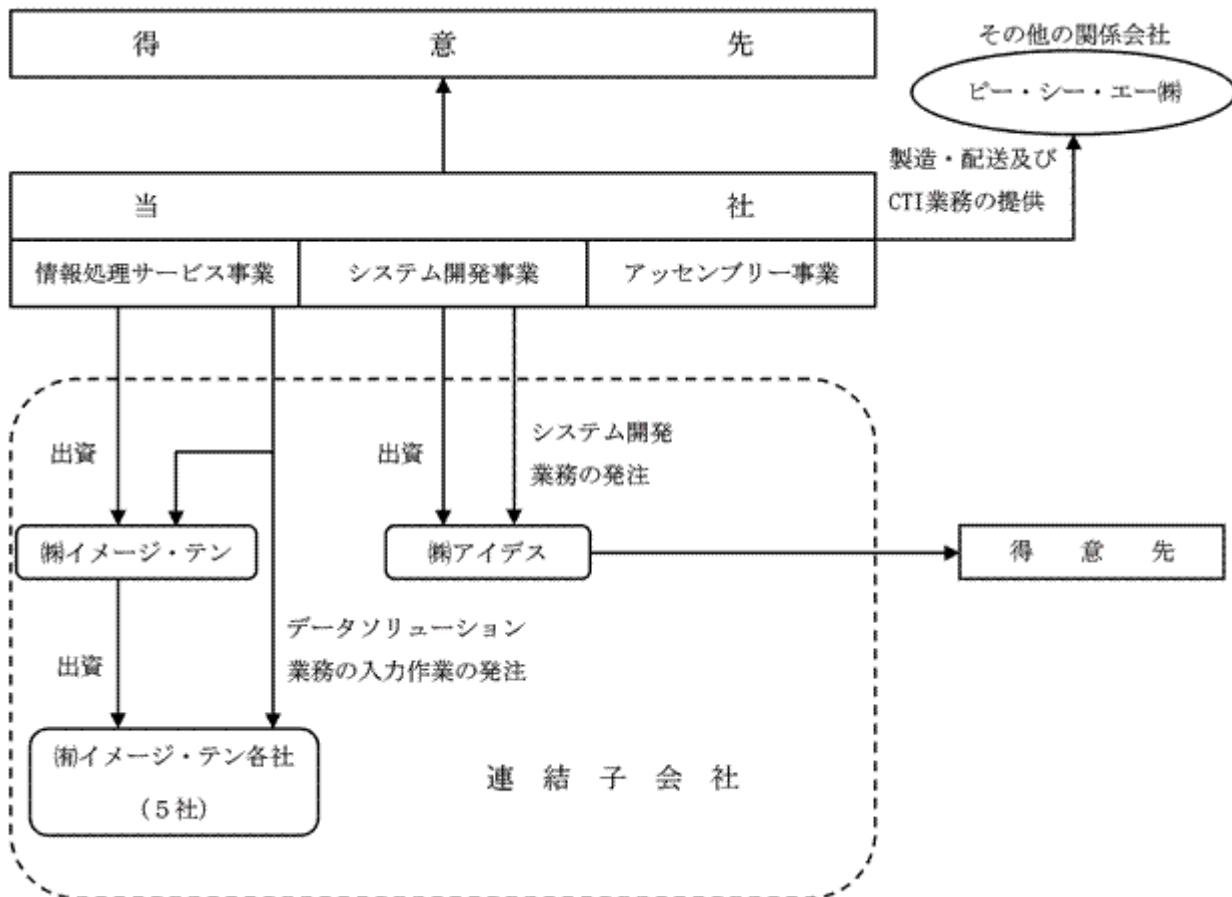
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、上記3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業の内容
情報処理サービス事業	
データソリューション	オペレーターによるデータ入力業務、並びにPCやOCR（注）を用いたデータ形式の変換や電子データ、画像データの入力業務を行っております。 ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換・メディア変換・データクリーニング等を行っています。急速に拡大していくインターネット時代において、HTMLやPDF、各種イメージデータはもとより、共通のデータ変換形式として注目されるXMLや保存性に優れるSGML等、多彩なデータフォーマットに対応しております。 （注）Optical Character Readerの略、手書きされた文字や数字を、光学的に読み取る装置。
データ&ライブラリー	大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文書管理について、図書データベースの構築からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。
システムオペレーション	大型汎用機を用いた受託計算業務を行っております。当社が保有するホストコンピュータやサーバ、OMR（マークリーダ）やOCRを利用した情報処理サービス全般にわたる「ホスティングサービス」、顧客所有の機器（環境）を当社に設置し、そのシステム運用を行う「ハウジングサービス」、当社作成のパソコンシステムの配布と運用上の操作や問題の解決等を行う「ヘルプデスクサービス」などを中心に、社内業務（給与、人事、経理、請求業務等）のアウトソーシングサービスや、ホームページ作成など個別システムの企画から、開発、運用までを提供するサービスをはじめ、情報サービス部門のトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスを行っております。
CTI （コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）	電話とPCを連携させた受発信システムで、顧客と企業をダイレクトに結び、コールセンターとして多彩なサービスを提供しております。

区分	事業の内容
システム開発事業	製造、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業様向けのシステムを開発しております。
システムインテグレーション	情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供するのがシステムインテグレーションサービスです。当社は豊富な業務知識をベースに最新IT技術を駆使して、顧客の業務に適合した高品質、低コストなシステムを作成しております。
ソリューション	ERPパッケージを顧客向けにカスタマイズしてご提供するパッケージソリューションサービスやweb、さらにネットワークなど、幅広いサービスメニューで顧客の要望にお応えしております。
アッセンブリー事業	パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うCD-ROMの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。 山梨に専用工場を設け、高品質・短納期でお応えしております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイデス	大阪府大阪市中央区	60	システム開発事業	88.1	当社システム開発業務の発注先。 役員の兼任3名。
株式会社イメージ・テン	東京都八王子市	10	情報処理サービス事業	100	当社データソリューション業務の入力作業の発注先。 役員の兼任1名。
その他5社					
(その他の関係会社) ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890	情報処理サービス事業及びアッセンブリー事業	被所有 - [32]	同社の販売するパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負。 役員の兼任3名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ピー・シー・エー株式会社はその他の関係会社に該当します。なお同社は有価証券報告書の提出会社であります。また、議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 連結子会社のその他5社である有限会社イメージ・テン5社は特例有限会社であります。

4. 株式会社アイデスは債務超過会社であり債務超過の額は、平成22年3月期末時点で90,038千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	50	(477)
システム開発事業	314	(16)
アッセンブリー事業	4	(13)
全社(共通)	42	(4)
合計	410	(510)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ81名減少(13.7%減)したのは、主に情報処理サービス事業の受注案件の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335 (332)	36.1	7.8	5,254,083

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおります。
 4. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ74名減少(18.2%減)したのは、主に情報処理サービス事業の受注案件の減少によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響による企業業績の悪化や、それに伴う設備投資の抑制、雇用不安による個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続く中、景気の停滞局面が継続しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業業績の鈍化に伴い情報技術に対する投資は、延期、規模縮小など抑制傾向になってきており、業界内での競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループでは主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、新規採用の抑制、固定費の削減、外注費その他諸経費の圧縮等を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,570,230千円（前年同期比20.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費については887,093千円（同8.7%減）となりました。これは主に役員賞与引当金繰入額、法定福利費及び募集費の減少によるものであります。

この結果、全社の営業利益は89,715千円（同75.9%減）となりました。

経常利益は114,965千円（同69.3%減）となりました。これは主に、助成金収入によるものであります。

当社の連結子会社である株式会社アイデスの経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失41,600千円を特別損失に計上いたしました。また、法人税、住民税及び事業税が65,178千円になり当期純利益は2,908千円（同98.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、引き続き生産管理体制の強化および業務効率の向上を図ってまいりましたが、当初より見込んでいた新規案件の受注の減少の影響がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,760,552千円（前年同期比16.8%減）、営業利益11,667千円（同87.8%減）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、情報技術に対する投資の抑制の影響を受け、主要顧客からの受注の減少が予想を大幅に上回りました。また、引き続き生産性重視の受注政策を徹底し、開発体制の充実を図りましたが、厳しい受注条件が続き、低単価及び不採算案件等の影響による利益の減少がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,197,988千円（前年同期比22.9%減）、営業損失 635千円（前年同期は営業利益167,467千円）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注の減少がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は611,689千円（前年同期比12.4%減）、営業利益78,683千円（同27.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が67,292千円（前年同期比81.2%減）となり、これに加えて法人税等の支払額 106,965千円、定期預金の預入による支出 100,000千円により、当連結会計年度末には2,055,902千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ 45,178千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は116,117千円（前連結会計年度は266,516千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の67,292千円、減価償却費57,987千円、減損損失41,600千円、売上債権の増減額47,985千円、法人税等の支払額 106,965千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は 109,544千円（前連結会計年度は 73,933千円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入のよる支出 100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は 51,751千円（前連結会計年度は 136,031千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額 47,601千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,499,308	14.8
システム開発事業	2,616,997	18.8
アッセンブリー事業	208,863	13.9
合計	4,325,168	17.2

- (注) 1. 各セグメントの生産高については、製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	3,259,075	18.9	568,355	12.0
合計	3,259,075	18.9	568,355	12.0

- (注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,760,552	16.8
システム開発事業	3,197,988	22.9
アッセンブリー事業	611,689	12.4
合計	5,570,230	20.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピー・シー・エー(株)	1,153,103	16.6	1,030,163	18.5
本田技研工業(株)	816,097	11.7	650,589	11.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス産業の分野においては、さらに競争が激化することが予想されます。当社グループといたしましては、この競争に打ち勝つために、また多様な事業目的を通じて社会的貢献のできる会社として認知され信頼される会社となるべきことを目指して、以下の諸施策を実行し、更なる経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現してまいる所存であります。

(1) 情報管理について

当社が営む業務の殆どは守秘義務が厳格に求められ、特に情報処理サービス事業においては個人情報を大量に取り扱っており、取引先からも情報管理についての強化を求められております。また、システム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う事が稀ではなく、情報処理サービス事業と同様に情報管理の十分な対策を求められております。

当社では、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けておりますが、平成17年4月には個人情報保護法が全面施行され、企業の社会的責任はますます高まってきております。

当社グループでは、現行の運用規定に則り適正な情報管理を行うと共に、今後の受注状況や社会変化に柔軟に対応し、情報の漏洩や毀損・改竄等の事故を未然に防止するとともに、万が一不測の事態により事故等が発生した場合には迅速な対処を行い、当社グループの信用失墜を招くような事態にはならないよう、細心の注意を以って臨む所存であります。

(2) システム開発事業の技術力強化について

システム開発事業においては、お客様のニーズは多様化・複雑化しており、厳しい価格競争を求められております。このような状況の中で優位を保つためには差別化されたより高い技術力が不可欠であります。そのため、より高度な専門技術・管理技術の向上に向けた人材育成に努め、研修体制を整備し、技術力の強化を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保について

当社は業容拡大のためにシステム開発事業をコアビジネスとして重要視しており、そのためには技術者の人材確保と強化・育成が課題であると認識しております。特に、開発案件の鍵を握るプロジェクトマネージャーや開発の上流工程における提案力のある技術者の確保が不可欠であり、今後ともこれらの人材確保を主眼とした積極的な採用活動を行う所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境等について

当社グループの属する情報サービス業界は、この数年来、多数の事業者が価格競争を行い大変厳しい経営環境が続いております。また、情報処理サービス事業及びシステム開発事業においては、技術の進展が著しいという特徴を有している他、情報処理サービス事業のうち、データソリューション業務においては、データのペーパーレス化が進んでおります。

当社グループは、市場動向の調査、必要な設備投資や技術者の研修、コスト削減等により他社との差別化を図っており、また不採算案件・低採算案件の排除により利益率の改善を図っておりますが、競合の激化や価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム開発事業においてはプロジェクト毎に進捗管理を行っており、納期遅れ等が発生しないように留意しておりますが、不具合の発生等により品質や納期に問題が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ピー・シー・エー株式会社との関係について

当社の取締役会長である川島正夫は、ピー・シー・エー株式会社（東京証券取引所第二部上場）の代表取締役会長を兼任しております。また当該取締役は、当社の発行済株式総数の31.80%（平成22年3月31日現在）を、ピー・シー・エー株式会社の発行済株式総数の38.12%（平成22年3月31日現在）を所有しております。

当社は、ピー・シー・エー株式会社からパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負を行っております。また、当社の山梨竜王センター及び山梨事業所は、ピー・シー・エー株式会社の山梨テクノセンターの土地、建物の一部を賃借しております。

なお、当社グループの総売上高に占めるピー・シー・エー株式会社に対する売上高の割合は、平成20年3月期において17.0%、平成21年3月期において16.6%、平成22年3月期において18.5%と推移しており、ピー・シー・エー株式会社の営業方針等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成22年3月期における当社とピー・シー・エー株式会社との取引関係は次のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,030,163	売掛金	134,677
							製品の仕入	26,979	未払金	5,574
							他 地代家賃	7,080	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

(4) 上記の役員の兼任等については、取締役川島正夫、監査役金子健太郎、監査役下島正の3名となっております。

(3) 情報管理について

当社グループは、情報処理サービス事業において大量の個人情報を取り扱っており、またシステム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、個人情報保護規程等の各種規程の整備と運用、情報セキュリティ方針の策定と実行、社員教育の実施等により、個人情報や顧客の機密情報の取り扱いについて十分留意しており、子会社各社においても同様の施策を実施しております。また、当社は平成16年6月に社団法人情報処理サービス産業協会の審査に合格し、財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けております。

当社グループにおいては、現在まで個人情報や顧客の機密情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、個人情報や顧客の機密情報が外部へ漏洩したり毀損した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 優秀な人材の確保について

当社グループでは、システム開発事業においてサービスの品質、開発力の両面から、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。また、情報処理サービス事業においては、良質な労働力の確保が必要であります。

当社グループでは、現時点では流動的な労働市場、当社の人事制度・研修制度により、必要な人材が確保されていると考えておりますが、知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況であります。今後、労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な人材や良質な労働力を適時に確保できない場合、又は当社グループの従業員が大量に退職した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成16年6月16日当社は、財団法人日本情報処理開発協会とプライバシーマーク使用契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	有効期限	審査した指定機関
財団法人日本情報処理開発協会	同協会が設置及び運営するプライバシーマークの通常使用権	平成20年6月16日から 平成22年6月15日	社団法人 情報サービス産業協会

(注) 上記については現在更新申請をしており審査中であります。なお、有効期限については更新審査終了時までの延長の適用を受けております。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の依頼により顧客のシステムの開発を事業として行っており、当期において当社グループのための研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

(資産の状況)

当連結会計年度末における資産の残高は、4,520,768千円となり、117,907千円の減少となりました。

流動資産においては102,833千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少45,178千円、受取手形及び売掛金の減少47,985千円、繰延税金資産の減少13,046千円によるものであります。

固定資産においては、15,074千円の減少となりました。これは主に、減価償却累計額の増加23,756千円、のれんの減少74,632千円、保険積立金の減少18,799千円、長期性預金の発生100,000千円によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は1,109,615千円となり、82,973千円の減少となりました。

流動負債においては121,133千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少30,915千円、未払法人税等の減少28,255千円、未払消費税の減少51,120千円によるものであります。

固定負債においては、38,160千円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

当連結事業年度における資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結事業年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと低価格による競争激化や品質管理、付加価値の向上、さらには顧客情報を取り扱う為のマネージメントシステムやセキュリティ対策等、今後の収益環境も益々厳しいものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、常に生産効率の向上を目指し、高付加価値のサービスを提供する事により、品質の安定と顧客の信頼確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、ソフトウェア、通信設備を中心に設備投資を行っております。

当連結会計年度中において実施した設備投資等は総額26,442千円であります。その主なものは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において実施した重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度中に完成した主要設備

本社	ソフトウェア	5,866千円	会社統括業務及び情報処理サービス事業
山梨事業所他	工具器具備品	15,880千円	情報処理サービス事業

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都杉並区)	会社統括業務 情報処理サービス 事業 システム開発事業	統括業務施設 電子計算機器	22,673	-	-	8,297	30,970	191 (127)
渋谷センター (東京都渋谷区)	情報処理サービス 事業	電子計算機器	4,534	3,593	-	1,969	10,097	13 (84)
大阪支社 (大阪市北区)	情報処理サービス 事業 システム開発事業	電子計算機器 通信業務機器	4,860	-	-	131	4,992	98 (39)
山梨竜王センター (山梨県甲斐市)	アッセンブリー事 業	電子計算機器 通信業務機器	35,181	96	-	207	35,485	4 (13)
山梨事業所 (山梨県甲斐市)	情報処理サービス 事業 システム開発事業	電子計算機器	1,862	1,194	-	6,872	9,930	29 (69)
社員寮 (東京都国立市)	全社 (共通)	居住施設	39,424	-	84,089 (141.94)	37	123,551	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	6,415	-	2,028 (13.21)	-	8,443	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	4,218	-	5,683 (10.63)	-	9,901	-
保養所 (静岡県熱海市)	全社 (共通)	保養施設	12,700	-	10,271 (42.52)	-	22,971	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(千㎡)	賃借及びリース料(千円)
本社	会社統括業務	通信・印刷設備等	-	-	10,421
本社	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	45,437
渋谷センター	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	10,920

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)アイデス	本社(大阪市中央区)	システム開発事業	電子計算機器	1,249	-	-	826	2,075	58(8)
(株)イメージ・テン	本社(東京都八王子市)	情報処理サービス事業	電子計算機器	8,092	-	9,740(7.09)	-	17,833	- (41)
その他5社		情報処理サービス事業	電子計算機器	5,745	-	465(10.63)	21	6,232	- (128)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数500株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月8日(注)	300	3,940	63,900	333,906	103,500	293,182

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 558円

資本組入額 213円

払込金総額 167,400千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	6	1	-	769	790	-
所有株式数(単元)	-	689	49	27	122	-	6,991	7,878	1,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.74	0.63	0.34	1.54	-	88.75	100.00	-

(注) 自己株式278,361株は、「個人その他」に556単元及び「単元未満株式の状況」に361株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	1,253	31.80
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	191	4.85
武藤 英樹	東京都小平市	100	2.54
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	2.54
飯豊 和子	神奈川県相模原市	99	2.53
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BNAK STREET CANARY WH ARTLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	61	1.55
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
藤浪 潤	東京都国立市	58	1.47
計	-	2,122	53.88

(注) 上記のほか、自己株式が278千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,661,000	7,322	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	7,322	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式361株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一 丁目22番19号	278,000	-	278,000	7.06
計	-	278,000	-	278,000	7.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	278,361	-	278,361	-

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり8.00円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は1,007.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従来に増してコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、さらなる業務の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	29,293	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	985	843	620	450	375
最低(円)	699	560	380	220	256

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	359	325	320	305	309	308
最低(円)	328	271	280	281	285	293

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	細谷 徳男	昭和22年8月7日生	昭和46年8月 当社入社 昭和51年11月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)に移籍 昭和63年4月 同社営業部 部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年10月 合併により当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	60
取締役会長	-	川島 正夫	昭和10年3月24日生	昭和42年3月 当社入社 取締役 昭和47年8月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)代表取締役 昭和55年8月 ピー・シー・エー株式会社 代表取締役社長 平成9年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)取締役会長 平成12年2月 当社取締役会長(現任) 平成12年6月 ピー・シー・エー株式会社 代表取締役会長 平成18年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成22年6月 同社取締役相談役(現任)	(注)3	1,253
常務取締役	アウトソーシング事業部長	佐藤 哲雄	昭和22年5月22日生	昭和51年12月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 昭和63年4月 同社管理部 部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年5月 株式会社イメージ・テン代表取締役社長 平成12年10月 合併により当社常務取締役アウトソーシング事業本部長 平成17年5月 当社常務取締役経営企画本部長 平成19年4月 株式会社アイデス 代表取締役社長 平成22年4月 当社常務取締役アウトソーシング事業部長(現任)	(注)3	37
常務取締役	管理部長	関根 秀樹	昭和22年1月24日生	平成2年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成8年4月 同社経理部 部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成17年5月 当社管理本部長 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 当社管理部長(現任)	(注)3	11
取締役	-	藤浪 潤	昭和35年8月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成7年5月 事業本部 部長 平成10年9月 取締役 平成12年2月 代表取締役社長 平成12年10月 合併により当社代表取締役副社長 平成14年10月 システム事業本部長 平成17年5月 営業本部長 平成21年4月 取締役(現任) 平成21年5月 株式会社アイデス 代表取締役社長(現任)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	岡本 芳明	昭和30年1月30日生	昭和57年10月 当社入社 平成8年11月 大阪営業所 所長 平成11年4月 取締役 平成12年2月 代表取締役副社長 平成12年10月 合併により常務取締役システム事業本部長 平成14年10月 大阪支社 支社長 平成16年11月 常務取締役システム事業本部副本部長 平成17年5月 常務取締役システム事業本部長 平成20年11月 取締役システム事業本部長 平成22年4月 取締役経営企画部長(現任)	(注)3	54
取締役	アッセンブリー事業部長	坂川 進	昭和30年10月21日生	昭和49年9月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成12年4月 同社企画推進部 部長 平成12年10月 当社プロダクトサービス部 部長 平成17年5月 アウトソーシング事業本部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 アッセンブリー事業部長(現任)	(注)3	17
取締役	システム事業部長	隈元 裕	昭和42年12月16日生	平成12年10月 当社入社 平成17年4月 営業本部 部長 平成18年4月 経営企画本部 部長 平成19年4月 営業本部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成22年4月 システム事業部長(現任)	(注)3	20
監査役 (常勤)		山本 ケイ子	昭和15年11月26日生	昭和53年6月 当社入社 平成12年3月 管理本部長 平成12年5月 取締役管理本部長 平成17年6月 監査役(現任)	(注)4	49
監査役 (非常勤)		金子 健太郎	昭和12年7月25日生	平成元年9月 ピー・シー・エー株式会社入社 経理部長兼総務部長 平成3年2月 株式会社ケーイーシー監査役(現任) 平成3年6月 ピー・シー・エー株式会社取締役 経理部長 平成8年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長経理部長 平成15年6月 同社常勤監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役 (非常勤)		下島 正	昭和23年3月9日生	平成13年6月 ピー・シー・エー株式会社監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,561

- (注) 1. 監査役金子健太郎及び下島正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役隈元裕は取締役会長川島正夫の二親等内の親族であります。
 3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の付託に応えることが企業経営の基本的使命であり、さらに顧客、従業員等の多くのステークホルダー（利害関係者）に対しても、それぞれの責任を果たしていく必要があると認識しております。そのためには、コーポレートガバナンスの強化、充実が不可欠であり、またそれを有効に機能させることが企業価値を増大させるための経営上の重要な課題であると考えております。

このような考えのもと、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、組織内部のチェック体制およびリスク管理体制の強化、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、更に企業理念の遵守による公正で健全な企業経営を基本とした経営システムを確立し運営してまいります。

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制は原則として、当社の取締役がグループ子会社の代表取締役、取締役及び監査役を兼務しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理ならびに経営資源の最適配分を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会については、取締役8名で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の経営監視を行い職務の執行を監督しております。

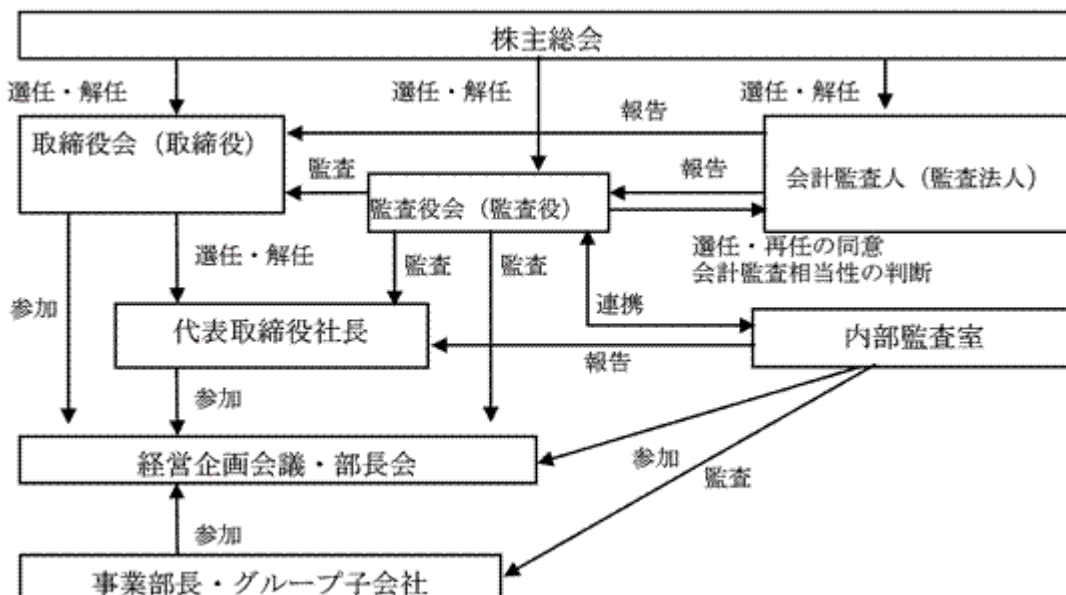
当社の監査役会は、企業統治体制の強化の観点から経理、法務及び人事、労務の各分野に精通した監査役3名を選任しておりますが、内2名は社外監査役であります。監査役会は会計監査人（監査法人）、内部監査室と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べ監査機能の強化を図っております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、中・長期的な視点から利益計画や製品開発、顧客サービス等の企画・立案・検討を目的とする経営企画会議と、各部門の営業実績の報告、進捗状況の点検と調整、問題点の抽出と検討を目的とする部長会を毎月開催し、会社の中・長期的な方向性の検討と情報の共有化を行い業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

また、各事業については事業部制を導入しており、経営責任の明確化を図っております。このため各事業部間の業務執行に対する相互牽制が極めて有効に機能を発揮していると考えております。

当社の現状では、従来からの取締役、監査役制度を充実させる事で、コーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと考えておりますが、より一層の監督機能を強化するためには社外取締役の選任も検討してまいりたいと考えております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの目的を「業務の実効性、有効性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法規則と内部規程の遵守」「会社資産の保全」と認識し、内部統制の一層の強化、改善に努力しております。

内部牽制組織

当社は内部牽制強化のため、代表取締役社長直属の独立した部門として内部監査室を設置し、内部牽制組織として機能させております。

内部監査室は、全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行い、改善状況を報告させ監査の実効性を高めております。また、各部門の内部牽制および内部管理機能の強化を図るとともに、法規則を遵守し業務執行に適切な組織と社内規程が適正に定められ、処理に適正化と内部牽制の有効性が確保されるよう、具体的な助言、勧告を行っております。

組織上の業務部門および管理部門の配置状況

当社は業務の多様性から事業部制を採用しており、それぞれの責任が明確になるよう、責任と権限を委譲しております。

管理部門の配置状況につきましては、経理・財務業務全般を行う経理部と、総務・人事業務を行う総務部とを統括する管理部を設置しております。各業務部門の売上、仕入、外注等に係わる事務作業は全てエビデンスとともに経理部に報告されており、精査、確認がなされております。また、契約書等に関しては必ず総務部によるチェックを受けることとなっており、内部牽制の実効性が確保される体制を確立しております。

社内規程の整備状況その他

当社では組織権限規程をはじめとした社内業務全般にわたる各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。また、関係法令の改正、内部統制機能の整備等に応じて、適宜規程の改定を実施しております。

また、当社グループに属する子会社（7社）につきましては、関係会社管理規程に基き事業に関する承認・報告がなされ、常に各社の経営状況を把握しております。また必要に応じ当社と同様の監査を実施しております。

二. 内部監査及び監査役会監査の状況

内部監査につきましては、前述した「内部監査室」（専属2名）が機能しております。

監査役会との連携については、内部監査室監査と監査役会監査との徒な重複を避け効率的な監査を実施するために、年度始めに両者協議し、それぞれの監査領域を定めた上で合同で監査計画を策定し、これに基づいてそれぞれの監査業務をおこなうこととしております。

また、監査によって検出された事項（指摘・改善等の措置が伴った場合はこれらも含めて）については、相互に提供しあって今後の業務に資するようしております。

その他適宜情報交換や、共同で各業務担当役員から業務の状況等を通じて、監査上の問題意識の共有に努めております。

なお、監査役のうち税理士有資格者及び弁護士有資格者がそれぞれ1名ずつおります。

ホ. 会計監査の状況

会計監査を担当する監査法人としては、あずさ監査法人を会計監査人として選任し、監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして適時会計監査を受けております。

また、監査役会と会計監査人とは常に綿密な連携を保ち、情報の共有と十分な意見交換がなされています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定社員 業務執行社員 公認会計士 植草 寛

監査補助者 公認会計士3名 会計士補等2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、社外監査役は当社との利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

また社外監査役の選任基準を下記のとおりとしております。

(a)社外監査役は、様々な分野に豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する。

(b)社外監査役選任の本来の目的に適うように、新たな社外監査役の選任においては、その独立性に留意する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。管理担当取締役をリスク管理責任者として、適時全社のしかるべき関係者が連携して問題に対処できる体制を整備しており、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

また、情報管理については、プライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに体制を整備し、情報セキュリティ対策も適時実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	101,221	75,392	-	18,899	6,930	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 上記の金額は、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	10,000	-	-	(注)
上記以外の株式	-	43,454	550	2,892	15,185

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

年度計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しており、内部牽制の有効性が確保されるように監査、指導を行っております。

また、個人情報保護法関係の規程の見直し改定を行い全従業員に周知徹底を図りました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、将来の機動的な資本政策の実施に備えるものであります。

会計監査人の責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法423条第1項に定める会計監査人の責任につ

いて損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第43期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,080	2,055,902
受取手形及び売掛金	1,167,242	1,119,257
商品及び製品	11,215	11,604
仕掛品	91,423	85,734
原材料及び貯蔵品	13,631	16,205
繰延税金資産	91,694	78,647
その他	35,631	41,751
貸倒引当金	544	562
流動資産合計	3,511,374	3,408,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	326,308	328,506
減価償却累計額	168,338	180,020
建物及び構築物(純額)	157,969	148,485
機械装置及び運搬具	152,699	149,624
減価償却累計額	139,823	141,285
機械装置及び運搬具(純額)	12,876	8,339
土地	112,278	112,278
その他	161,124	170,007
減価償却累計額	127,166	137,778
その他(純額)	33,957	32,228
有形固定資産合計	317,083	301,332
無形固定資産		
のれん	242,896	168,263
ソフトウェア	91,559	74,609
その他	10,476	10,747
無形固定資産合計	344,931	253,620
投資その他の資産		
投資有価証券	68,230	76,477
長期貸付金	4,800	5,436
繰延税金資産	145,079	153,138
長期預金	-	100,000
その他	247,177	222,222
投資その他の資産合計	465,287	557,274
固定資産合計	1,127,301	1,112,227
資産合計	4,638,676	4,520,768

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,633	55,530
未払金	288,211	257,296
未払法人税等	40,057	8,197
賞与引当金	178,545	155,112
役員賞与引当金	18,899	7,715
受注損失引当金	-	15,479
その他	124,774	71,656
流動負債合計	692,120	570,987
固定負債		
退職給付引当金	444,257	476,009
役員退職慰労引当金	56,210	62,618
固定負債合計	500,467	538,628
負債合計	1,192,588	1,109,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,866,140	2,821,447
自己株式	85,218	85,218
株主資本合計	3,408,011	3,363,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	14,655
評価・換算差額等合計	216	14,655
少数株主持分	37,859	33,179
純資産合計	3,446,087	3,411,153
負債純資産合計	4,638,676	4,520,768

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,963,228	5,570,230
売上原価	5,620,091	¹ 4,593,421
売上総利益	1,343,137	976,809
販売費及び一般管理費	² 971,326	² 887,093
営業利益	371,811	89,715
営業外収益		
受取利息	457	550
受取配当金	1,752	2,077
投資不動産賃貸料	3,487	960
還付消費税等	1,267	765
保険事務手数料	997	924
助成金収入	-	18,789
雑収入	883	1,556
営業外収益合計	8,845	25,623
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,375	347
投資事業組合運用損	2,112	26
雑損失	279	-
営業外費用合計	6,767	373
経常利益	373,889	114,965
特別利益		
投資有価証券売却益	10,072	6,618
貸倒引当金戻入額	9,418	-
保険解約返戻金	-	6,627
受取保険金	1,033	1,000
特別利益合計	20,524	14,246
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,871	-
固定資産除却損	-	⁴ 863
投資有価証券売却損	-	3,359
投資有価証券評価損	11,802	-
事務所移転費用	-	⁵ 6,478
減損損失	-	⁶ 41,600
保険解約損	15,041	9,617
退職給付制度改定損	7,192	-
特別損失合計	36,907	61,919
税金等調整前当期純利益	357,506	67,292
法人税、住民税及び事業税	139,387	65,178
法人税等調整額	2,677	263
法人税等合計	136,709	64,914
少数株主利益又は少数株主損失()	6,302	530
当期純利益	214,494	2,908

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
前期末残高	2,702,787	2,866,140
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	47,601
当期純利益	214,494	2,908
当期変動額合計	163,352	44,692
当期末残高	2,866,140	2,821,447
自己株式		
前期末残高	4,479	85,218
当期変動額		
自己株式の取得	80,739	-
当期変動額合計	80,739	-
当期末残高	85,218	85,218
株主資本合計		
前期末残高	3,325,397	3,408,011
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	47,601
当期純利益	214,494	2,908
自己株式の取得	80,739	-
当期変動額合計	82,613	44,692
当期末残高	3,408,011	3,363,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,747	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,530	14,438
当期変動額合計	5,530	14,438
当期末残高	216	14,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,747	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,530	14,438
当期変動額合計	5,530	14,438
当期末残高	216	14,655

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	35,707	37,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,152	4,680
当期変動額合計	2,152	4,680
当期末残高	37,859	33,179
純資産合計		
前期末残高	3,366,852	3,446,087
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	47,601
当期純利益	214,494	2,908
自己株式の取得	80,739	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,378	9,758
当期変動額合計	79,235	34,934
当期末残高	3,446,087	3,411,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,506	67,292
減価償却費	63,863	57,987
差入保証金償却額	387	320
減損損失	-	41,600
のれん償却額	34,999	33,032
有形固定資産除却損	-	863
有形固定資産売却損益 (は益)	2,871	-
投資有価証券売却損益 (は益)	10,072	3,259
投資有価証券評価損益 (は益)	11,802	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,592	23,432
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,916	11,184
退職給付引当金の増減額 (は減少)	37,916	31,751
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	15,305	6,408
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,431	17
受注損失引当金の増減額 (は減少)	-	15,479
受取利息及び受取配当金	2,210	2,628
投資事業組合運用損益 (は益)	2,112	26
売上債権の増減額 (は増加)	72,095	47,985
差入保証金の増減額 (は増加)	1,838	5,718
未払金の増減額 (は減少)	22,694	32,025
未払消費税等の増減額 (は減少)	15,776	51,099
たな卸資産の増減額 (は増加)	106,567	2,725
仕入債務の増減額 (は減少)	7,920	13,897
その他	16,742	18,979
小計	486,168	220,457
利息及び配当金の受取額	2,205	2,626
法人税等の支払額	221,857	106,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,516	116,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	10,600	200
投資有価証券の売却による収入	11,500	9,000
有形固定資産の取得による支出	30,649	20,206
有形固定資産の売却による収入	530	-
無形固定資産の取得による支出	53,078	5,106
貸付金の回収による収入	5,933	4,855
貸付けによる支出	500	3,850
投融資の回収による収入	1,513	5,863
子会社株式の取得による支出	300	-
その他	1,718	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,933	109,544

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	80,739	-
配当金の支払額	51,142	47,601
少数株主への配当金の支払額	4,150	4,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,031	51,751
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,551	45,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,529	2,101,080
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,101,080	1 2,055,902

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 (株)アイデス (株)イメージ・テン (有)イメージ・テン(立川) (有)イメージ・テン(八王子) (有)イメージ・テン(相模原) (有)イメージ・テン(座間) (有)イメージ・テン(渋谷)</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。</p>	<p>(1) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(渋谷)の決算日はそれぞれ5月31日、9月30日、2月28日、8月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品……総平均法 原材料……総平均法 仕掛品……個別法 貯蔵品……最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15 - 60年 機械装置及び運搬具 5 - 8年 その他 4 - 6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品……総平均法 原材料……総平均法 仕掛品……個別法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の支給見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成20年12月1日で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益への影響は、7,192千円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,716千円、200,787千円、11,333千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険事務手数料」は949千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>1. 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は20,442千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,542千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">296,534千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,696千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,899千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,736千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,195千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> </table>	役員報酬	112,542千円	従業員給料手当	296,534千円	賞与引当金繰入額	27,696千円	役員賞与引当金繰入額	18,899千円	退職給付費用	18,736千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,195千円	機械装置及び運搬具	2,871千円	<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 15,479千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,892千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">291,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,752千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,715千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,452千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,488千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">863千円</td></tr> </table> <p>5. 事務所移転費用は連結子会社であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱アイデス</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td>㈱イメージ・テン</td><td style="text-align: right;">3,258千円</td></tr> <tr><td>㈹イメージ・テン(八王子)</td><td style="text-align: right;">2,708千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,478千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">システム開発事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">41,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、減損の兆候を把握するにあたり、規模等を鑑み原則として会社単位を基準としてグルーピングを行っております。 このうちシステム開発事業の子会社において、営業損益が悪化していることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により算定しております。</p>	役員報酬	120,892千円	従業員給料手当	291,868千円	賞与引当金繰入額	25,752千円	役員賞与引当金繰入額	7,715千円	退職給付費用	23,452千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,488千円	建物及び構築物	627千円	機械装置及び運搬具	83千円	その他	152千円	合計	863千円	㈱アイデス	511千円	㈱イメージ・テン	3,258千円	㈹イメージ・テン(八王子)	2,708千円	合計	6,478千円	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府	システム開発事業	のれん	41,600
役員報酬	112,542千円																																																		
従業員給料手当	296,534千円																																																		
賞与引当金繰入額	27,696千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	18,899千円																																																		
退職給付費用	18,736千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,195千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,871千円																																																		
役員報酬	120,892千円																																																		
従業員給料手当	291,868千円																																																		
賞与引当金繰入額	25,752千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	7,715千円																																																		
退職給付費用	23,452千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,488千円																																																		
建物及び構築物	627千円																																																		
機械装置及び運搬具	83千円																																																		
その他	152千円																																																		
合計	863千円																																																		
㈱アイデス	511千円																																																		
㈱イメージ・テン	3,258千円																																																		
㈹イメージ・テン(八王子)	2,708千円																																																		
合計	6,478千円																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
大阪府	システム開発事業	のれん	41,600																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	6,000	272,361	-	278,361
合計	6,000	272,361	-	278,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加272,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加272,000株、単元未満株式の買取りによる増加361株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,142	13.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,601	利益剰余金	13.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,601	13.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,293	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,101,080	現金及び預金勘定 2,055,902
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,101,080	現金及び現金同等物 2,055,902

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>105,697</td> <td>69,778</td> <td>35,919</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,239</td> <td>17,472</td> <td>2,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,937</td> <td>87,250</td> <td>38,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	105,697	69,778	35,919	ソフトウェア	20,239	17,472	2,767	合計	125,937	87,250	38,687	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>99,705</td> <td>84,225</td> <td>15,479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,224</td> <td>8,302</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,930</td> <td>92,528</td> <td>16,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	99,705	84,225	15,479	ソフトウェア	9,224	8,302	922	合計	108,930	92,528	16,401
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
その他 (工具器具備品)	105,697	69,778	35,919																														
ソフトウェア	20,239	17,472	2,767																														
合計	125,937	87,250	38,687																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
その他 (工具器具備品)	99,705	84,225	15,479																														
ソフトウェア	9,224	8,302	922																														
合計	108,930	92,528	16,401																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 22,565千円	1年内 13,834千円																																
1年超 16,779千円	1年超 2,944千円																																
合計 39,345千円	合計 16,779千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 25,844千円	支払リース料 22,925千円																																
減価償却費相当額 25,131千円	減価償却費相当額 22,285千円																																
支払利息相当額 656千円	支払利息相当額 402千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。																																

(金融商品関係)

連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年1ヶ月であります。なお、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,055,902	2,055,902	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,119,257	1,119,257	-
(3) 投資有価証券	60,237	60,237	-
資産計	3,235,398	3,235,398	-
(1) 買掛金	55,530	55,530	-
(2) 未払金	257,296	257,296	-
負債計	312,827	312,827	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,000
投資事業組合への出資	6,239
合計	16,239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,055,902	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,119,257	-	-	-
合計	3,175,160	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	28,561	32,139	3,578
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,561	32,139	3,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,872	14,037	14,835
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,872	14,037	14,835
	合計	57,433	46,176	11,256

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,802千円を計上しております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,500	10,072	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
投資事業組合への出資	12,053
合計	22,053

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	58,117	36,792	21,324
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債 その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,117	36,792	21,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,120	3,292	1,171
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債 その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,120	3,292	1,171
合計		60,237	40,085	20,152

(注) 非上場株式及び投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額 16,239千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
8,957	6,618	3,359

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理しております総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
年金資産の額(千円)	392,848,769	329,874,002
年金財政上の給付債務の額(千円)	406,325,318	446,934,601
差引額(千円)	13,476,548	117,060,598

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成20年3月分掛金拠出額 0.25%

平成21年3月分掛金拠出額 0.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金によるものであります。また、この繰越不足金については、当該基金の財政検証に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	445,534	492,109
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	445,534	492,109
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,276	16,099
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	444,257	476,009
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	444,257	476,009

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1.2.	112,698	117,316
(2) 利息費用(千円)	7,403	6,775
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,156	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	127
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
小計(千円)	118,946	124,220
(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益(千円)	7,192	-
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	3,474	10,570
計(千円)	129,613	134,790

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金制度への要拠出額を勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
未払費用	未払費用
賞与引当金	受注損失引当金
その他	賞与引当金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産	一括償却資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資事業組合損失	投資事業組合損失
全面時価評価による土地評価差額	全面時価評価による土地評価差額
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
連結修正による影響	連結修正による影響
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報処理 サービス事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アッセンブ リー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,115,886	4,148,748	698,593	6,963,228	-	6,963,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,115,886	4,148,748	698,593	6,963,228	-	6,963,228
営業費用	2,020,149	3,981,280	589,987	6,591,417	-	6,591,417
営業利益	95,736	167,467	108,606	371,811	-	371,811
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	448,074	1,338,855	173,781	1,960,711	2,677,965	4,638,676
減価償却費	29,084	25,376	6,942	61,403	2,460	63,863
資本的支出	18,777	17,108	-	35,885	44,650	80,536

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T I
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サ ポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,677,965千円であり、主なものは当社での余剰運
用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	情報処理 サービス事 業（千円）	システム開 発事業 （千円）	アッセンブ リー事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,760,552	3,197,988	611,689	5,570,230	-	5,570,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,760,552	3,197,988	611,689	5,570,230	-	5,570,230
営業費用	1,748,885	3,198,623	533,006	5,480,514	-	5,480,514
営業利益又は営業損失（ ）	11,667	635	78,683	89,715	-	89,715
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	449,222	1,285,071	188,437	1,922,731	2,598,036	4,520,768
減価償却費	30,091	20,497	7,397	57,987	-	57,987
減損損失	-	41,600	-	41,600	-	41,600
資本的支出	19,829	1,351	-	21,180	5,241	26,422

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T I
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,598,036千円であり、主なものは当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,153,103	売掛金	139,767
							製品の仕入他	26,379	未払金	4,849
							地代家賃	7,080	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,030,163	売掛金	134,677
							製品の仕入他	26,979	未払金	5,574
							地代家賃	7,080	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	930.79円	1株当たり純資産額	922.53円
1株当たり当期純利益金額	55.66円	1株当たり当期純利益金額	0.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	214,494	2,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,494	2,908
期中平均株式数(千株)	3,853	3,661

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高(千円)	1,238,593	1,370,865	1,287,730	1,673,039
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	16,690	23,847	27,415	87,551
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	14,753	4,264	33,624	47,021
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	4.03	1.16	9.18	12.84

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,996	1,922,418
受取手形	10,755	1,022
売掛金	1,070,418 ₁	1,018,214 ₁
商品及び製品	11,215	11,604
仕掛品	90,016	81,317 ₂
原材料及び貯蔵品	13,631	16,205
従業員に対する短期貸付金	4,601	2,960
前払費用	14,479	14,812
未収入金	2,726	1,062
関係会社短期貸付金	24,996	24,996
繰延税金資産	91,694	78,647
その他	52	9,347
貸倒引当金	324	305
流動資産合計	3,223,257	3,182,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,099	296,324
減価償却累計額	151,480	163,065
建物(純額)	144,618	133,258
構築物	475	475
減価償却累計額	330	360
構築物(純額)	144	114
機械及び装置	142,190	139,115
減価償却累計額	134,231	133,316
機械及び装置(純額)	7,959	5,799
車両運搬具	10,509	10,509
減価償却累計額	5,591	7,969
車両運搬具(純額)	4,917	2,539
工具、器具及び備品	148,446	161,897
減価償却累計額	115,730	130,492
工具、器具及び備品(純額)	32,716	31,405
土地	102,073	102,073
有形固定資産合計	292,430	275,191
無形固定資産		
ソフトウェア	91,400	74,563
その他	7,115	7,051
無形固定資産合計	98,516	81,615

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,879	59,693
関係会社株式	209,809	163,709
出資金	100	-
従業員に対する長期貸付金	4,800	5,436
差入保証金	95,200	87,023
保険積立金	125,551	106,752
ゴルフ会員権	7,700	7,700
関係会社長期貸付金	156,265	101,269
繰延税金資産	145,079	153,138
長期預金	-	100,000
投資その他の資産合計	801,385	784,722
固定資産合計	1,192,332	1,141,529
資産合計	4,415,590	4,323,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,797	39,048
未払金	¹ 294,681	¹ 251,951
未払費用	19,860	19,451
未払法人税等	38,062	8,981
未払消費税等	51,969	7,309
前受金	1,192	560
預り金	30,520	29,184
賞与引当金	153,381	133,136
役員賞与引当金	18,899	7,715
受注損失引当金	-	² 15,479
その他	623	-
流動負債合計	645,989	512,818
固定負債		
退職給付引当金	337,522	372,042
役員退職慰労引当金	55,220	62,150
固定負債合計	392,742	434,192
負債合計	1,038,731	947,010

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金	293,182	293,182
資本剰余金合計	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金	890,667	882,847
利益剰余金合計	2,833,082	2,825,262
自己株式	85,218	85,218
株主資本合計	3,374,953	3,367,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,905	9,688
評価・換算差額等合計	1,905	9,688
純資産合計	3,376,858	3,376,821
負債純資産合計	4,415,590	4,323,832

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	2,115,886	1,760,552
システム開発売上高	3,550,610	2,714,269
アッセンブリー売上高	281,512	232,481
商品売上高	417,081	379,208
売上高合計	¹ 6,365,090	¹ 5,086,511
売上原価		
情報処理サービス売上原価	1,816,623	1,545,470
システム開発売上原価	2,941,548	² 2,279,921
アッセンブリー売上原価	242,614	208,863
商品売上原価	235,335	214,672
売上原価	5,236,121	4,248,928
売上総利益	1,128,969	837,583
販売費及び一般管理費	³ 778,981	³ 689,128
営業利益	349,987	148,455
営業外収益		
受取利息	¹ 2,969	¹ 2,796
受取配当金	1,469	1,965
投資不動産賃貸料	2,527	-
保険事務手数料	997	924
雑収入	1,167	1,161
営業外収益合計	9,132	6,847
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,035	-
投資事業組合運用損	2,112	26
雑損失	279	-
営業外費用合計	6,427	26
経常利益	352,692	155,276
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,418	-
保険解約返戻金	-	6,627
受取保険金	1,033	1,000
特別利益合計	10,452	7,627
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,871	-
固定資産除却損	-	⁵ 583
投資有価証券売却損	-	2,892
保険解約損	15,041	9,617
退職給付制度改定損	7,192	-
子会社株式評価損	-	46,100
特別損失合計	25,105	59,193
税引前当期純利益	338,039	103,710
法人税、住民税及び事業税	134,393	64,193
法人税等調整額	2,677	263
法人税等合計	131,716	63,929
当期純利益	206,323	39,781

【情報処理サービス製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	939,155	51.3	762,519	49.3
経費	2	891,086	48.7	785,393	50.7
当期総製造費用		1,830,242	100.0	1,547,913	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,584		16,202	
合計		1,832,826		1,564,116	
期末仕掛品たな卸高		16,202		18,645	
当期情報処理サービス 売上原価		1,816,623		1,545,470	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく役務別単純総合原価計算	同左
1 うち給料手当265,768千円、賞与引当金繰入額25,307千円が含まれております。	1 うち給料手当286,113千円、賞与引当金繰入額19,779千円が含まれております。
2 うち外注費419,431千円、機械使用料65,911千円が含まれております。	2 うち外注費355,553千円、機械使用料66,195千円が含まれております。

システム開発製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,455,628	51.5	1,436,838	63.3
経費	2	1,369,127	48.5	831,940	36.7
当期総製造費用		2,824,756	100.0	2,268,779	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,605		73,813	
合計		3,015,361		2,342,593	
期末仕掛品たな卸高		73,813		62,671	
当期システム開発売上 原価		2,941,548		2,279,921	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	同左
1 うち給料手当949,186千円、賞与引当金繰入額102,234千円が含まれております。	1 うち給料手当961,442千円、賞与引当金繰入額88,769千円が含まれております。
2 うち外注費1,202,601千円が含まれております。	2 うち外注費637,770千円が含まれております。

アッセンブリー製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		125,331	51.7	103,346	49.5
労務費	1	46,828	19.3	44,910	21.5
経費	2	70,454	29.0	60,606	29.0
当期アッセンブリー売 上原価		242,614	100.0	208,863	100.0

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく組別総合原価計算	同左
1 うち給料手当22,671千円、賞与引当金繰入額1,823千円が含まれております。	1 うち給料手当22,377千円、賞与引当金繰入額1,626千円が含まれております。
2 うち荷造運賃56,698千円が含まれております。	2 うち荷造運賃46,482千円が含まれております。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		10,705	4.3	11,215	5.0
当期商品仕入高		235,845	95.7	215,060	95.0
合計		246,550	100.0	226,276	100.0
期末商品たな卸高		11,215		11,604	
当期商品売上原価		235,335		214,672	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
資本剰余金合計		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,743	25,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,916,671	1,916,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金		
前期末残高	735,486	890,667
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	47,601
当期純利益	206,323	39,781
当期変動額合計	155,181	7,819
当期末残高	890,667	882,847
利益剰余金合計		
前期末残高	2,677,900	2,833,082
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	47,601
当期純利益	206,323	39,781
当期変動額合計	155,181	7,819
当期末残高	2,833,082	2,825,262

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,479	85,218
当期変動額		
自己株式の取得	80,739	-
当期変動額合計	80,739	-
当期末残高	85,218	85,218
株主資本合計		
前期末残高	3,300,510	3,374,953
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	47,601
当期純利益	206,323	39,781
自己株式の取得	80,739	-
当期変動額合計	74,442	7,819
当期末残高	3,374,953	3,367,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,308	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	7,783
当期変動額合計	8,403	7,783
当期末残高	1,905	9,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,308	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	7,783
当期変動額合計	8,403	7,783
当期末残高	1,905	9,688
純資産合計		
前期末残高	3,310,819	3,376,858
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	47,601
当期純利益	206,323	39,781
自己株式の取得	80,739	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	7,783
当期変動額合計	66,038	36
当期末残高	3,376,858	3,376,821

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品.....総平均法 原材料.....総平均法 仕掛品.....個別法 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品.....総平均法 原材料.....総平均法 仕掛品.....個別法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15 - 60年 機械及び装置 5 - 8年 車両運搬具 5 - 6年 工具、器具及び備品 4 - 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成20年12月1日で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う損益への影響は7,192千円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積り は原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の 計上基準については、従来、工事完成基準 を適用しておりましたが、「工事契約に関 する会計基準」（企業会計基準第15号 平 成19年12月27日）及び「工事契約に関す る会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第18号 平成19年12月27日）を当 事業年度より適用し、当事業年度に着手し た契約から、当事業年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる契約 については工事進行基準（進捗率の見積 りは原価比例法）を適用し、その他の契約 については工事完成基準を適用してあり ます。 これによる売上高、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響はあり ません。
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計 審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会 計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってありま す。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">139,767</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">42,876</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)イメージ・テン (八王子)</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイデス</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金(千円)	139,767	流動負債		未払金(千円)	42,876	保証先	金額(千円)	内容	(有)イメージ・テン (八王子)	3,294	リース債務	計	3,294	-	保証先	金額(千円)	内容	(株)アイデス	4,231	仕入債務	計	4,231	-	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">134,677</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">38,263</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)イメージ・テン (八王子)</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイデス</td> <td style="text-align: right;">16,282</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,282</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は20,442千円であります。</p>	流動資産		売掛金(千円)	134,677	流動負債		未払金(千円)	38,263	保証先	金額(千円)	内容	(有)イメージ・テン (八王子)	1,098	リース債務	計	1,098	-	保証先	金額(千円)	内容	(株)アイデス	16,282	仕入債務	計	16,282	-
流動資産																																																					
売掛金(千円)	139,767																																																				
流動負債																																																					
未払金(千円)	42,876																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																			
(有)イメージ・テン (八王子)	3,294	リース債務																																																			
計	3,294	-																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																			
(株)アイデス	4,231	仕入債務																																																			
計	4,231	-																																																			
流動資産																																																					
売掛金(千円)	134,677																																																				
流動負債																																																					
未払金(千円)	38,263																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																			
(有)イメージ・テン (八王子)	1,098	リース債務																																																			
計	1,098	-																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																			
(株)アイデス	16,282	仕入債務																																																			
計	16,282	-																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																												
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,153,753千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,630千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,142千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">234,666</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">48,716</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,016</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">45,747</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">20,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,633</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,546</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,700</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,871千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,153,753千円	関係会社からの受取利息	2,630千円	役員報酬	83,142千円	従業員給料手当	234,666	賞与	48,716	賞与引当金繰入額	24,016	役員賞与引当金繰入額	18,899	法定福利費	45,747	家賃地代	20,358	減価償却費	26,633	退職給付費用	16,546	役員退職慰労引当金繰入額	6,700	車両運搬具	2,871千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,030,163千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,292千円</td> </tr> </table> <p>2 . 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">15,479千円</p> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,592千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">227,775</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">47,291</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,960</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,715</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">33,479</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">34,833</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">19,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,462</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,030,163千円	関係会社からの受取利息	2,292千円	役員報酬	82,592千円	従業員給料手当	227,775	賞与	47,291	賞与引当金繰入額	22,960	役員賞与引当金繰入額	7,715	法定福利費	33,479	支払報酬	34,833	家賃地代	19,189	減価償却費	31,462	退職給付費用	19,489	役員退職慰労引当金繰入額	6,930	建物	463千円	機械及び装置	83千円	工具、器具及び備品	37千円	合計	583千円
関係会社への売上高	1,153,753千円																																																												
関係会社からの受取利息	2,630千円																																																												
役員報酬	83,142千円																																																												
従業員給料手当	234,666																																																												
賞与	48,716																																																												
賞与引当金繰入額	24,016																																																												
役員賞与引当金繰入額	18,899																																																												
法定福利費	45,747																																																												
家賃地代	20,358																																																												
減価償却費	26,633																																																												
退職給付費用	16,546																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,700																																																												
車両運搬具	2,871千円																																																												
関係会社への売上高	1,030,163千円																																																												
関係会社からの受取利息	2,292千円																																																												
役員報酬	82,592千円																																																												
従業員給料手当	227,775																																																												
賞与	47,291																																																												
賞与引当金繰入額	22,960																																																												
役員賞与引当金繰入額	7,715																																																												
法定福利費	33,479																																																												
支払報酬	34,833																																																												
家賃地代	19,189																																																												
減価償却費	31,462																																																												
退職給付費用	19,489																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,930																																																												
建物	463千円																																																												
機械及び装置	83千円																																																												
工具、器具及び備品	37千円																																																												
合計	583千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	6,000	272,361	-	278,361
合計	6,000	272,361	-	278,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加272,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加272,000株、単元未満株式の買取りによる増加361株であります。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備 品	99,591	65,503	34,087	工具、器具及び備 品	93,598	78,729	14,868
ソフトウェア	15,489	14,147	1,342	ソフトウェア	4,474	4,027	447
合計	115,081	79,651	35,430	合計	98,073	82,757	15,316
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,380千円 1年超 15,683千円 合計 36,063千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,738千円 1年超 2,944千円 合計 15,683千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,648千円 減価償却費相当額 22,960千円 支払利息相当額 636千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,729千円 減価償却費相当額 20,113千円 支払利息相当額 392千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式163,709千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
4,767	1,633
未払事業所税	未払事業所税
2,257	2,124
未払費用	未払費用
8,081	7,914
賞与引当金	受注損失引当金
62,410	6,298
その他	賞与引当金
14,177	54,173
繰延税金資産合計	その他
<u>91,694</u>	<u>6,504</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産合計
一括償却資産	<u>78,647</u>
1,610	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損	一括償却資産
13,431	535
退職給付引当金	投資有価証券評価損
137,338	10,096
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
22,469	151,384
投資事業組合損失	役員退職慰労引当金
3,202	25,288
その他	投資事業組合損失
2,928	2,701
繰延税金資産小計	関係会社株式評価損
<u>180,980</u>	18,758
評価性引当額	その他
35,900	3,559
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
<u>145,079</u>	<u>212,323</u>
	評価性引当額
	<u>54,143</u>
	繰延税金資産合計
	<u>158,180</u>
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	5,042
	繰延税金負債合計
	<u>5,042</u>
	繰延税金資産の純額
	<u>153,138</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	0.7
住民税均等割	住民税均等割
0.8	2.9
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
3.2	17.6
その他	その他
0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>38.9</u>	<u>61.6</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	922.23円	1株当たり純資産額	922.22円
1株当たり当期純利益金額	53.54円	1株当たり当期純利益金額	10.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	206,323	39,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,323	39,781
期中平均株式数(千株)	3,853	3,661

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		本田技研工業(株)	11,766	38,827
		(株)オーリッド	50	10,000
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	10,510	1,944
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,470
		(株)りそなホールディングス	500	591
		(株)学習研究社	3,000	621
		アスバ(株)	40	0
		計	28,866	53,454

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合への出資)	
		N I Fニューテクノロジーファンド	1 6,239
		計	1 6,239

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	296,099	1,445	1,221	296,324	163,065	12,342	133,258
構築物	475	-	-	475	360	29	114
機械及び装置	142,190	-	3,075	139,115	133,316	2,076	5,799
車両運搬具	10,509	-	-	10,509	7,969	2,377	2,539
工具、器具及び備品	148,446	15,880	2,429	161,897	130,492	17,155	31,405
土地	102,073	-	-	102,073	-	-	102,073
有形固定資産計	699,794	17,326	6,725	710,394	435,203	33,981	275,191
無形固定資産							
ソフトウェア	188,091	5,866	-	193,958	119,394	22,703	74,563
その他	8,994	-	-	8,994	1,942	64	7,051
無形固定資産計	197,085	5,866	-	202,952	121,336	22,767	81,615

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	324	305	-	324	305
賞与引当金	153,381	133,136	153,381	-	133,136
役員賞与引当金	18,899	7,715	18,899	-	7,715
受注損失引当金	-	15,479	-	-	15,479
役員退職慰労引当金	55,220	6,930	-	-	62,150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	836,624
普通預金	1,084,287
別段預金	1,505
小計	1,922,418
合計	1,922,418

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイヤモンド・グラフィックス社	1,022

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	-
平成22年 5月	508
平成22年 6月	106
平成22年 7月	353
合計	1,022

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	217,678
本田技研工業(株)	173,839
ピー・シー・エー(株)	134,677
(株)富士通関西システムズ	74,827
ニフティ(株)	59,607
神奈川県国民健康保険団体保険連合会	41,772
富士通関西中部ネットテック(株)	25,137
(株)富士通ディフェンスシステムエンジニアリング	22,060
(株)富士通ミッションテクニカルシステムズ	19,690
ソフトバンクアットワーク(株)	15,197
その他	233,726
合計	1,018,214

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,070,418	5,340,837	5,393,040	1,018,214	84.1	71.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
専用用紙(サプライ)	8,837
専用用紙(カタログ・源泉)	2,766
合計	11,604

仕掛品

品名	金額(千円)
システム開発	62,671
情報処理サービス	18,645
合計	81,317

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料 パッケージソフト用マニュアル他	11,619
貯蔵品 工場消耗品	4,585
合計	16,205

買掛金

相手先	金額(千円)
太平洋印刷(株)	11,819
菅原印刷(株)	8,521
光洋紙工(株)	6,860
(株)ダイヤモンド・グラフィックス社	6,271
(株)オプトロム	2,166
(有)大平	1,932
キング商事(株)	651
その他	824
合計	39,048

未払金

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	11,947
(有)イメージ・テン(八王子)	9,358
(株)日本ビジネス開発	9,331
(株)アイデス	5,402
(株)イメージテン	5,896
(有)イメージ・テン(座間)	4,787
(株)ミンクス	5,565
不二システム 鈴木典子	5,973
ピーシーエー(株)	5,574
(有)コプラス	3,916
その他	184,197
合計	251,951

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	388,142
未認識数理計算上の差異	16,099
合計	372,042

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sdcj.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年4月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システムズ・デザイン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、システムズ・デザイン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- * 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システムズ・デザイン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、システムズ・デザイン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- * 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。